

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成25年6月22日現在

機関番号：33403

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22730418

研究課題名（和文） 準限界集落における社会調査教育過程の社会学的実証分析

研究課題名（英文） The sociological empirical analysis of the social survey educational process in rural community in less favored area

研究代表者 島岡 哉（SHIMAOKA HAJIME）

仁愛大学・人間学部・准教授

研究者番号：80513895

### 研究成果の概要（和文）：

本研究では、準限界集落化する地域（福井市棗地区）を調査対象地域とし、アクション・リサーチの手法を用いて、社会調査教育を行った。次に、その過程を実証的に分析し、社会調査教育の効果と限界を析出した。その結果、以下の2点が明らかとなった。1、地域調査の継続によって、地域の30代～40代の世代が、次第に地域の催しの担い手になって行った。同時に、地域の人たちは、SNSを用いた情報発信によって、地域社会が持つ資源の再発見と客観的把握を行っている。2、学生たちは、フィールドワークの現場で、それぞれの得手・不得手を自覚し、自らの資質を再評価していく。本研究を通して、このプロセスが、学生たちの卒業後のキャリアに対して、直接的・間接的に影響を与えることが分かった。

### 研究成果の概要（英文）：

In this study, we used action research for social research education in the study site area of a rural community in less favored area (Fukui Natsume district). We empirically analyzed the process as well as the positive and negative outcomes of social research education. The results present the following outcomes of fieldwork.

(1) The region's inhabitants in their age group of 30' -40' became leaders of the region's activities gradually. Also, SNS-based information transmission enabled local people to obtain an objective understanding and re-discovery of community resources. (2) By recognizing each person's strengths and weaknesses, students continued to re-evaluate their own qualities. This study demonstrated that this process can directly or indirectly affect students' careers after their graduation.

### 交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	800,000	240,000	1,040,000
2011年度	600,000	180,000	780,000
2012年度	600,000	180,000	780,000
総計	2,000,000	600,000	2,600,000

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学

キーワード：社会調査教育、フィールドワーク、準限界集落、アクション・リサーチ

## 1. 研究開始当初の背景

日本の地域社会を対象とした研究は、おもに、社会学、民俗学、経済学、政治学、地理学などの多様な領域にまたがって行われている。社会学に焦点を絞ってみると、2007年刊行の『農村ジェンダー——女性と地域への新しいまなざし』（秋津元輝編著、昭和堂）は、農村女性のジェンダー研究という新たな研究課題に取り組むだけでなく、地域の人々のエンパワメントに関する実践研究などの論考が収録され、農村研究の現状が示されている。農村研究は、それぞれの時代の理論枠組みを貪欲に吸収しながら進展している。一方で、地域社会での参与観察にとどまらず、地域の人たちのエンパワメントを志向し、地域社会そのものを変えていこうとする研究動向は、社会学にとどまらない広がりを見せている。質的心理学者の杉万俊夫らが提唱する「アクション・リサーチ」の理論枠組みも援用しながら本研究を遂行していく（杉万俊夫編『コミュニティのグループ・ダイナミックス』京都大学学術出版会、2006年）。また、全国の大学の潮流として、地域連携を謳う大学が増えてきている。本研究を通して、福井県の一私立大学の研究事例を詳細に提示し、地域連携を謳う大学の可能性と不可能性を提示する。社会学教育の側面からも、少人数制の地域密着型大学におけるミクロな実証データを分析・考察することで、今後の社会調査方法論に対する指針を示すことを目指す。

## 2. 研究の目的

本研究は、以下の3点を目的として行った。  
(1) 本研究の題目にもある「限界集落」の概念は、大野晃が2005年に『山村環境社会学序説——現代山村の限界集落化と流域共同管理』（農山漁村文化協会）の中で提出したものだ。この概念は同書の刊行後わずか3年で人口に膾炙する言葉となった。しかし、地域の人たちも行政担当者も何が「限界」なのかを、高齢化率という指標だけで理解している側面がある。社会学の専門用語のひろまりが地域社会にどのような影響を与えたのか、また限界集落への転落を恐れる人たちが地域社会学者に何を求め、期待しているのかを析出する。

(2) 地域社会の「研究」にとどまらず、申請者自らと指導学生が地域社会の諸ファクターのエンパワメントに関わり、ソーシャルネットワークの1ファクターとなる。このことを通して、民・産・学・官連携の可能性と限界を探る。このプロセスを経て、地域社会学の実践の可能性と限界を析出することが可能となる。

(3) 社会学教育としての社会調査の側面においては、質的調査法の有効性、限界、困難を、実証データの分析によって提示することで、社会学教育への提言を行う調査研究となる。

## 3. 研究の方法

現代日本において限界集落化に直面する準限界集落をフィールドとし、社会学教育の一環としての社会調査を通して、限界集落化を食い止めるための人々の日常的営為を、複数年にわたり実証的に考察するものである。準限界集落での社会調査教育（質的調査法、特に参与観察、アクション・リサーチ）の過程では、聞き取りからワーキンググループの作成、イベントの実施までを行う。このプロセスを総合し、社会学教育としての社会調査という営みが持つ地域社会への波及効果、および学生の調査力に及ぼす効果の検証を実証的に行うことを目的とする。

また、全国の大学の潮流として、地域連携を謳う大学が増えてきている。本研究を通して、福井県の一私立大学の研究事例を詳細に提示し、地域連携を謳う大学の可能性と不可能性を提示する。社会学教育の側面からも、少人数制の地域密着型大学におけるミクロな実証データを分析・考察することで、今後の社会調査方法論に対する指針を示すことを目指す。

## 4. 研究成果

研究成果は、大きく2つに分けられる。

### (1) アクション・リサーチの効果

1-1 本学学生へのHP制作依頼（2009）段階から、facebookを活用した橐地区住民による情報発信と、画像を活用した地域の対象化（2011～）の段階に入った。

## 参考 URL

<https://www.facebook.com/natsumekominkan/>  
@natsumekominkan  
(<http://www.twitter.com/natsumekominkan/>)

1-2 コミュニティバス 試験運行開始から運行継続へ

2009年の地域調査開始時、棗地区在住高校生がミーティングに参加してきた。公民館スタッフは「前代未聞」だと驚いたが、その場で、高校生の声として「コミュニティバスが欲しい」というのが上がり、全戸調査を実施した。その際は、社会調査教育過程の中の計量的分析に関わるテクニカル・スキルが活かされた形になった。2010年3月7日、本研究参加学生（当時大学3年生、4年時より当該科学研究に参加）が、福井市制120周年記念「誇りと夢・わがまち創造事業」まちづくり成果発表会にて、全戸アンケートの結果をまとめプレゼンテーションを行った。2010年3月7日（日曜日）12時30分～17時、会場：福井県生活学習館 ユー・アイふくい 多目的ホール、参加者数：約400名）。2011年4月1日より、コミュニティバスの試験運行が開始された。

その背景には、2009年2月、福井市都市交通戦略が策定され、①6方向の公共交通幹線軸の強化、②軸と地域を結ぶ拠点の形成、③地域特性にふさわしい交通サービスの確保、の取組みによって「既存ストックを活用した福井型公共交通ネットワーク」の構築をめざされていた。2010年には、③地域特性にふさわしい交通サービスの確保について「福井市地域コミュニティバス運行支援事業」を創設し、地域住民が主体となって公共交通空白地域の解消を図りつつ効率的で持続可能な地域内交通を確保・維持する取組みに対し、積極的に支援することとしている。運行予定期間は、当該研究調査地である鷹巣・棗地域及び酒生地域は、2011年4月1日からである。

結果的には、住民全戸アンケートの実施⇒意識調査の提示⇒学生による福井市への提言という経緯をたどった。大学生が全戸調査により住民のニーズとして結果を提示したことで、福井市の事業計画に傍証を与える結果となった。2013年4月現在も、コミュニ

ティバスは走っている。

1-3 地域住民による地域資源の対象化と活用、プランニングの開始

・2010年 スタンプラリー、肝試し、サンドアートなど、ほぼ学生が考えた企画を実施。

・2011年 地元のお寺を用いたレゲエライブ&キャンドルアートの提案が、棗地区の団体「なつめ自然王国」から出される。学生は、実行法を考える（知恵を出す）のと、デザインなどの役割を担うことになった。

・2012年 公民館前の「何もない広場」を「何でもできる広場」ととらえ、学生と住民双方からアイデアを出し合うことになった。2012年キャンドルアートには、棗中学校生徒も作品を制作し、参加する段階に入った。

1-4 徐々に増える30代～40代の参加者、子どもたちとともに

・2013年6月 「第3回棗探訪」と題した本学学生企画を含むイベントのチラシが、地域の女性の手により、従来より、明らかにスキルアップしたデザインで製作、配布された。

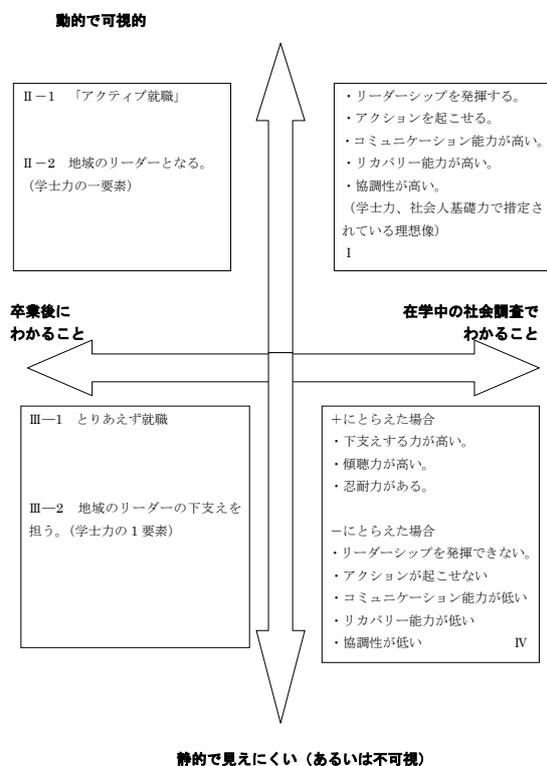
科学研究期間終了後も、継続的なアクション・リサーチが必要である。それをふまえて、今年中に、中間総括としての論文をまとめる予定である。

## (2) 社会調査教育の意義と限界

文科省「学士力」、経済産業省「社会人基礎力」などが、社会調査などいわゆる「現場に触れる」フィールドワーク系調査科目やゼミナールと関連付けられ、さらに比較的強い主体像に当てはまる学生の育成が求められるようになってきている。小職の勤務先は、北陸地方で唯一社会調査士資格が採れる学科、社会人基礎力が身に着く、高い就職率、この3本柱で大学の宣伝をしているから、余計に社会調査教育の効果を強調しようとする。特に、厄介なのは、コミュニケーション能力というマジック・タームである。これは、受験生や保護者には、狭義の「オーラル・コミュニケーション」の意味で理解されることが多い。

つまりは、次の図1のI象限に含まれる学生がもつ資質の1つである。

図1 社会調査教育を通してみえてくる学生の4類型



しかし、本研究で明らかになってきたのは、1、地方都市に生きる、あるいはUターン就職だとしても地方都市(出身地)へ帰ることを選択した(あるいは余儀なくされた)学生たちに対する社会調査教育の意味。2、学士力や社会人基礎力が措定する「比較的強い主体像」のように、比較的特質が見えやすいタイプの学生像ではなく、時には、心的疾患も抱える、いわゆる「2次元」サブカルチャーに生きるような学生、しかも地域社会とのかかわりを避けたいと考えているタイプの学生たちの存在である。

在学中の社会調査教育においては、IVに属する学生は、自分の不得意分野が顕在化する。グループでの活動の中で自分のポジショニングを行っていく学生たちの姿がある。ここで問題なのは、IVに属する学生が、社会調査を通して、マイナスだと言われる自らの資質を、実はプラスなのだにとらえ、協働イベント色の強いアクション・リサーチ型調査の中で、それぞれの特性を生かそうとしていくように教育してゆくことである。

いまのところ、複数年に渡る調査で明らかになっているのは、以下の類型に分けられることである。縦軸に「動的で可視的」「静的で見えにくい(あるいは不可視)」をとり、横軸に「在学中の社会調査でわかること」「卒業後にわかること」をとった4象限図式を作り、社会調査教育の効果やその意味に関する理論化と精緻化を試みた。この図式に従って、学生たちの資質や卒業後のライフコースを分類してみると以下ようになる。

① I→II1→II2

もともと社交性が高く、アクティブに就職し、地域ネットワークの一員として活躍していくタイプ、リーダーシップを発揮するタイプ。

②-1 IV→I→II1

口下手でコミュニケーションが取れないと周囲から言われ、それを自覚していくが、調査地でのやり取りを通してそれを克服し、アクティブに就職して行くタイプ。

②-2 IV→①→II1→II2

口下手でコミュニケーションが取れないと周囲から言われ、それを自覚していくが、調査地でのやり取りを通してそれを克服し、アクティブに就職して行くタイプ。それに加え、地域のリーダーにもなって行くタイプ

③-1 IV→III1

口下手でコミュニケーションが取れないと言われ、それを自覚するも、実はそれは傾聴力の高さや下支えをする力であることを知る。とりあえず就職し、無難に生きていくタイプ。口下手だが朴訥であり、テクニカル・スキルが高いタイプ。

③-2 IV→III1→II1→II2

口下手でコミュニケーションが取れないと言われ、それを自覚するも、実はそれは傾聴力の高さや下支えをする力であることを知る。その力を高く買われ、キャリアアップ就職し、それが自信となり、地域のリーダーとなっていくタイプ。

④IV→III1→III2

口下手でコミュニケーションが取れないと言われ、それを自覚するも、実はそれは傾

聴力の高さや下支えをする力であることを知る。それを買われて就職し、生きていくタイプ。口下手だが朴訥であり、テクニカル・スキルが高いタイプ。その下支えする力が、Ⅱ2 の地域リーダータイプの人間のもとで生きる。

#### ⑤Ⅳ→Ⅲ1 に失敗

口下手でコミュニケーションが取れないと言われ、それを自覚する。実は、傾聴力も持たず、下支えする力もないことを自覚させられる。また、テクニカル・スキルも低い。そのため、就職ができず、無職状況に陥る。(いまのところ、本研究調査参加者にはいない)。

社会調査教育に最も期待されているのは、②-2 のタイプ、つまり「社会調査教育でコミュニケーション能力が付き、就職も積極的にし、地域社会で活躍する人材を育てる」という、サクセスストーリー型であろう。大学もそれを期待している。①のタイプは社会調査教育などなくても、積極的に生きていく力を備え持っている。

しかし、重要なのは、ⅣとⅢに属する、強い主体像の措定からは外れ、しかも見えにくい側面を持ち合わせた学生の存在である。特に、地方で生きる学生の教育にあたっては、③-1、③-2、④の類型が重要課題であるとともに、⑤を防止する対策が求められるのが実情である。

本研究参加学生は、社会調査教育の中で、自らの特質を見つめつつ活動し、正社員として就職していった。中には、卒業時には不本意就職であったが、その後、キャリアアップ転職を果たした学生も複数存在する。

本科研での研究期間は 3 年間であったが、今後も卒業生の追跡調査と地域調査が必要である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表] (計 2 件)

1、島岡 哉、「準限界集落における社会調査教育過程の社会的実証分析」、中部人間学会 第 12 回大会、2012 年 12 月 1 日、仁愛大学。

2、島岡 哉、「準限界集落における社会調査教育過程の社会的実証分析」、かわきゅう(関西若手ルーラル研究会)第 17 回研究会、2013 年 2 月 15 日、京都大学サテライトキャンパス。

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

島岡 哉 (SHIMAOKA HAJIME)

仁愛大学・人間学部・准教授

研究者番号：80513895